



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	社会運動論の観点から見るタイ-日における学生運動及び学生政治意識 [全文の要約]
Author(s)	KUCHAROENPHAIBUL, SIRINUD
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第12518号
Issue Date	2017-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65748
Type	doctoral thesis
File Information	Kucharoenphaibul_Sirinud_summary.pdf



社会運動論の観点から見るタイ・日における学生運動及び学生政治意識
Student Movement and Student Political Awareness in Thailand and Japan
from the Viewpoint of Social Movement Theory

KUCHAROENPHAIBUL SIRINUD

要約

1960年代から1970年代前半にかけて、世界各地で学生運動が盛んに行われた。タイにおいては、タイの民主主義の始まりとも言われる1973年及び1976年の民主化運動、日本においては60年安保闘争、60年代後半からの学園闘争が起こっていた。そして、これらの運動はいずれも現在に至るまでのそれぞれの国の人々の政治意識・政治行動に影響を与えている。学生運動の最盛期からはすでに50年経ったが、若者の政治離れ・政治意識の低下が懸念されている現在にこそ、当時の学生運動の様々な局面及び政治意識・行動を考察するとともに、現代の状況を考究することは、きわめて重要な課題だと考える。なぜなら、過去との関連などを明らかにすることで、それぞれの時代の運動の意義や特性を把握できるからである。

学生運動については、その隆盛と衰退に関する多くの研究蓄積がみられる。しかし、これまでの研究を見ると、歴史的に重要な意義を持つ運動に関するものがほとんどであり、小規模な学生運動や政治的活動が配慮されておらず、十分な考察がなされているとは言えない。本研究では、学生運動及び運動参加者とりわけ若者の政治意識・行動を深く究明するために、小規模な運動を含めたマクロ的な視点と、学生運動及び政治的活動に参加した人々の語りによる分析といったミクロ的な視点から考察することが必要であると考えます。

本稿は序章、第1部、第2部、第3部、終章から構成されている。第一部では、本研究の分析枠組みとして用いる社会運動理論・学生運動の科学理論についてまとめた後、タイと日本の社会的・政治的背景及び両国における学生運動の萌芽とその発展を観察した。第二部では、1960年代末から1970年代にかけてのタイと日本における学生運動の実態・その背景要因及び当時の運動参加者の運動参加の背景、彼らが持っていた考え方や主観的意識などを明らかにした。第3部では、タイと日本における現在の学生の政治的関心、政治的有効性感覚、政治参加に焦点を当てて分析を行った。また、近年タイと日本において活動を行っているグループを取り上げ、事例研究を行った。ここでは、各章の概要を述べた上で、本論文で明らかになった要点についてまとめる。

第1章「社会運動・学生運動の科学理論」では、まず、社会運動の定義や機能、運動の発展と衰退について述べた。社会運動は、労働運動や革命運動が典型であると考え

られてきたが、1960年代以降環境運動、学生運動、マイノリティの運動など新しい社会運動が出現した。ただし、社会運動の定義は、普通の人が力を合わせて何かの不満や欲求に基づいてなされる目標や変革志向性を持っている行為のことである。社会運動の機能については、社会と運動組織の成員に対するものとに分けられ、さらにそれぞれに潜在的・顕在的な機能が存在する。つまり、状況の変革と同時に価値観の普及、社会統制の強化、他の運動への資源化、運動の目標達成により得られた不満解消、運動の主体のアイデンティティ形成などが挙げられる。第2節では、理論的な視点である資源動員論、政治機会構造論、フレーミング論の概要をまとめた。従来の社会運動理論では、社会運動は不満・不安・欲求などを解消するための行動として説明されてきた。しかし、社会が豊かになりグローバル化・情報化が進むと、それに伴って運動の成否と関連する様々な資源やネットワーク及び外部環境である政治過程との関わり・政治的機会が社会運動の発生の説明要因となった。さらに、その後には、運動の解釈枠組みの形成や転換による動員というフレーム論が展開された。本研究では、これらの理論的な視点を念頭において、タイと日本における学生運動の様々な側面を考察した。

第2章「学生運動の科学理論・タイ日における学生運動の萌芽」では、学生運動の特徴及び類型を述べた後に、先行研究、参考文献のレビューを通じてタイと日本における学生運動の発展及び展開についてまとめた。今日の学生運動をいう時に、主として否定―反抗―打倒が思い浮かべられる。また、運動は主に「規範志向型」と「価値志向型」に分類されるが、実際、運動は両方の型をとる場合が多いと思われる。第2節と第3節では、歴史的社会的な観点からタイと日本の学生運動を概観した。まず、タイにおいては、60年代まで学生の政治的言動の自由が統制され、さらに政治に利用された官製運動が多かった。しかし、政治的環境の緩和によって、各レベルの学生ネットワークが形成され、大小の運動を繰り返すことで学生は運動のノウハウやエネルギーを蓄積できた。70年代前半には学生運動は最盛期を迎え、軍事政権を打倒した運動まで起こした。その後、再び国家による政治的統制を受け、学生運動は一時沈静化した。80年代に入ると多くの学生は市民運動やボランティアを通して政治に関わり、現在までタイ政治社会における重要な政治的アクターとなっている。このように、タイ学生運動の発展は、国家による政治的統制に大きく左右されてきたが、学生運動がタイ民主化の発展及び政治のあり方に影響を与えたことは間違いない。一方、日本では、学生運動は明治ナショナリズム、大正デモクラシー、第二次世界大戦後をはじめ、政治社会状況が激変した時期に盛んであった。戦前には、大規模な学生運動や、それを行うような組織は生まれなかったが、戦後を境に学生に政治的言動の自由が与えられ、学生運動は勢力を強め、政治的組織の形成も可能となった。さらに、政治的自由のほ

かに、日本学生運動を発展させた要因としては、学生の急激な増加があった。日本では、20世紀初頭の急速な経済発展とそれに伴う技術・管理職に対する需要によって高等教育が拡大した。しかし、教育の質の低下や都市への集中、学校のあり方などが学生の不満を高め、政治的反抗を引き起こした一つの要因となった。

第3章「タイにおける政治社会的概況」では、タイと日本における学生運動、学生の政治意識を理解するために知得すべき社会的政治的な概況をまとめ、タイ学生運動の発展や停滞を規定する重要な要因として、政治的機会の解放と閉鎖及び市民社会を形成した中間階級の急速な増加を取り上げる。軍事政権及び右翼派政権の下では、学生の政治への参加や言論の自由は制限されていた。一方、軍政権を倒した1973年から1976年までの約3年間は、学生の政治意識・政治参加は例を見ないほど進展していた。短い期間ではあったが、この3年間はタイ学生運動史において最も意義を持った時期であった。中間層の拡張については、60年代当時の軍事政権は中間層の拡大は国家開発とともに社会的不安定や共産主義の拡大を解消すると考えた。しかし、それに反して、中間層及びその子弟は民主化要求の担い手となっていった。また、中間層の拡大は格差社会をもたらした。タイにおける政治的対立の一つの要因であると考えられる。そして、90年代に入ると、タイは政治改革の時代となり、国民がかつてなかったほど広範に政治に参加した。ようやく、政治参加が再び活発になったが、その後も2006年、2014年に2回のクーデターが起きた。クーデターはタイの民主主義への評価を一変させた一方、人々の政治意識の高揚など、従来のタイ社会では見られなかった変貌をもたらした。クーデターの際に、70年代のような学生主導の運動は起きなかったが、学生個人々人による政治的参加が一部見られた。その意味では、クーデターや政治対立など、政治的刺激は学生の政治関心や政治への参加を促しているといえる。一方、日本では敗戦後、新憲法の制定を頂点として戦後体制が形成された。民主化政策に沿って、政治や教育制度から普段の生活にまで、様々な局面において変化がもたらされた。そのような政治社会的環境において、社会運動史を振り返ると、1960年の安保闘争ほど大規模な運動はない。安保闘争はその後の日本のベトナム反戦運動、学生運動、市民運動の母体にもなり、日本の社会運動の基盤を作っていった。しかし、その後、高度経済成長により、政治の課題から経済的発展へと人々の関心が移った。また、経済成長に伴い、大学進学率は高くなり、多様性を持つ学生層が出現した。こうした状況は、60年代後半に盛んだった学園闘争をはじめ、日本学生運動の進展に大きく貢献した。ただし、一方で経済成長は過激化した一部の学生運動への批判と相まって、学生の政治への関心を減少させた要因にもなっていた。

第4章「タイにおける1970年代の学生運動の実態」では、新聞に掲載された学生運動に関する記事をデータ化し、学生運動の運動担い手・運動領域・運動形態を分析

した。その結果、少数学生グループ、タイ全国学生センター、職業専門学校、学生・教員養成専門学校の学生が主な運動主体であり、タイ学生運動の発展において重要な役割を果たしたといえる。しかし、これらの学生による運動が増加しているのに対し、学生自治会による運動には減少傾向が見られた。そのほかに、1973の民主化運動直前までは、ほとんど見られなかった中高学生による運動が1974年に急速に増加し、これは民主化運動が人民の政治的覚醒を促したことによるものだと考えられる。そして、このような学生運動の背景には、国家開発政策による学生数の増加及び学生の質の多様化があった。学生集団が形成され、さらに都市と地方という異なる環境の学生たちが集まり、政治を議論することは政治への意識を高めたと見られる。それに加えて、資源の動員や知識・指導力を持つ人的資源、政治への接触機会の増加など、様々な資源が当時の学生運動に重要な意味を持ったといえる。運動の領域においては、70年代の学生運動は、民主化的活動と国家政策に焦点を当てた学外政治、教育資格の昇格及び教育機会の平等に集中した教育問題、自治会選挙などの民主的な活動及び教育機関との対立に焦点を置く学内政治、貧困問題、環境問題などの国内問題の4つの問題領域に焦点を置いていたことが明確となった。また、運動レパトリーにおいては、全体的な傾向として、民主化に伴って申し入れ・要望・要求及び陳情、特に声明の発表といった制度内的なレパトリーが最も採択されたことが確認された。これは、声明発表という行為には、国民に問題を知らせると同時に、自らの運動の正当性をも認めさせるという側面があるためだと考えられる。暴力的なレパトリーでは、職業系学校の学生による暴力的行動が顕著であった。その他、行政と国民との触媒的役割や福祉奉仕活動などがタイ学生運動の一つの特徴だといえる。

第5章「日本における1970年代の学生運動の実態」では、先行研究や二次資料の考察を通じて大学紛争が繰り広げられた1960年代末の日本学生運動の実態及びその特徴・それをもたらした要因などを追究した。戦前の日本学生運動は、大正デモクラシーの中で発展してきたが、その学生の運動は長く続かなかった。第二次世界大戦中には、学生運動は消滅状態に陥ったが、戦後におけるアメリカの革命による民主化に伴い、学生による運動が再び活発になった。また、60年代半ばになると、世界中の学生運動の興隆及びベトナム反戦を契機に、日本学生運動は再び勢力を拡大した。その時の大学闘争の主な担い手は、第二次世界大戦後のベビーブーム世代＝全共闘世代であった。この世代は、平和と民主主義を基本とした教育を受けた世代でありながら、ベトナム戦争や急速な高度経済成長に直面した世代でもある。そのため、彼らは、自己否定、アイデンティティや未来への不安感である「現代的不幸(小熊2009a)」を抱えていた。そして、それが大衆化した教育及び大学・学生のありようへの不信感と相まって、大学闘争という形で表出した。60年代後半の日本学生運動において、強く印象に残る運動

手段は暴力闘争であった。機動隊との衝突を繰り返しながら、学生の抗議活動は街頭デモや政治集会から、次第にラディカルな直接行動に発展していった。そして、この時期の運動形態は 60 年の安保闘争と違って「阻止」に重視し、その方法も「団体交渉」が頻繁に用いられた。しかし、その後、共同の参加は次第に弱まっていき、自由参加→直接参加に変わった。また、小熊（2009b）が指摘しているように、労働運動などに発展するが短期間で終わるアメリカやフランスの「広く短い」運動と違って、60 年代末の日本学生運動は長く続き、「狭く長い」という性質を持っていた。そして、タイの学生運動とは、民主化やベトナム反戦運動、大学の大衆化への不満など多くの点が共通している。ただし、タイでの学生運動は主に軍事独裁政権への批判がその原動力であったのに対し、日本では戦争への思いや民主主義教育がその主な動因であったと見られる。また、運動体の意識を見ると、タイの学生は自分が社会の中で高い地位に立ち、自分たちは国民のために戦う使命があるといった、発展途上国型学生運動であった。一方、日本においては、学生らのそのような内面意識は希薄であった。

第 6 章「1970 年代タイにおける学生運動参加者のアイデンティティ」では、なぜ運動に関わったのか、何を望み、どのようにして運動に参加したのか、などの問いに答えるために、6 名の運動参加者への聞き取り調査を行った。その結果、対象者は運動に関わる以前、もしくは運動参加後の早い段階から、社会の矛盾や政治に強い関心を持ち、全体的には自発的に、個人の政治理念によって運動に参加したとみられる。主に軍事独裁政権への異議申し立てと民主的社会を目指していたことが、共通の運動参加の動機である。また、彼らは運動に参加せずにも運動を支持し、問題の性質や論点などにより参加したりしなかったりする「断続的活動家」であったと考えられる。運動への参加を促したものとして、「学生としての責任感・エリート意識」「軍事独裁政権への抗議」「民主化思考」といった内的意識及び能力を持つ運動指導者、大小規模の運動への参加による運動戦略やノウハウなどが挙げられる。そして、これらがタイ学生運動の発展や展開に最も重要な意味を持っていたと言える。さらに、家族の媒介による第一次政治的社会化の過程と、教育や学生間のコミュニティーにおける第二次政治的社会化が、いずれも運動参加の動機づけに大きな影響を与えたと考えられる。

第 7 章「1960 年代日本における学生運動参加者のアイデンティティ」では、日本における 1960 年代末の大学闘争に参加した人々の聞き取り調査の内容をまとめた。彼らは、タイの運動参加者と同様に強い政治意識が早い段階から芽生え、そして、それがベトナム戦争や安保条約などに刺激された。また、語りからは「知り合い」「社会主義との接触」「平和教育」「階級意識」「学生意識」などが運動参加のきっかけとなったことが分かった。一方、大学闘争の主要因として説明されてきた教育の大衆化・マスプロ教育による不満は、本研究の対象者からは指摘されなかった。資源の上から見ると、

「学生としての責任」「加害者意識」といった認識が彼らの運動参加を促した資源として、大きな意味を持ったと言える。そして、タイの運動参加者と比べて、日本の参加者は理論的なことばを頻繁に使い、理論的視点が強いのに対し、タイの運動参加者は学生の責任、指導者への敬意など、比較的にやや感情的な要因によって運動に参加した傾向が見られた。また、タイの場合は、家庭による政治志向や価値観が彼らの政治的思想の形成に大きく影響を与えたが、日本の場合では、それは確認できなかった。

第8章「タイ学生の政治意識・行動 ―政治的有効性感覚・政治参加を中心に―」では、現在のタイの高等教育の状況を述べた上で、学生の政治的関心、政治的有効性感覚、政治参加について考察した。その結果は次の通りである。まず、若者の政治的関心は高いとは言えないが、政治的対立やクーデターなど、様々な政治課題が存在したことによって、ある程度維持されている。ただし、一方では、政治的混乱は政治への不信や無関心を招き、政治的関心を減少させる一つの理由であったと見られる。しかし、そのような状況の中、政治の重要性に対しては肯定的であると言える。次に、政治的有効性感覚では、自分たちの力は国の政治に直接影響を与えられるといった内的有効性感覚は強いが、政治家や政党への信頼・期待感といった外的有効性感覚は全体的に弱い傾向が見られた。その理由は、政府や政治家、官僚が期待された役割を遂行していない「担い手の反役割行動（原田 2006）」及び近年の政治混乱にあると考えられる。また、学生たちの間では、国民を有力に感じる学生は全体的に多いが、学生である自分に比べると、国民の政治に対する有効性は低いといった考えを持っているという傾向が見られた。学生は小数のエリート層ではなくなったが、そのエリート意識は学生の中に継承している。政治参加に関しては、選挙以上の行動を行わない傾向が見られた。その理由は、現代の政治の巨大化、複雑化からくる無力感にあると見られる。新しい政治参加形態については、インターネットでの意見公表や署名運動といった形態が増加していることが確認できた。また、活動形態においては、多種のメディアを通じて行う活動、少数活動、直接国民にインパクトを与える活動など、新しい形態が導入されつつある。このように、学生の政治意識や行動が衰退しつつあるとは簡単には言えない。関心を持つ出来事に対して、自らの意思を表示する機会があれば、政治参加を積極的に行う可能性もある。最後に、タイにおいて、学生はインターネットから最も政治に関する情報や知見を得ていることは明確である。また、多くの学生は新聞、テレビ、インターネットの順で自分たちの政治的思考に影響を与えていると考えている。ただし、得られたそれらの政治情報は過半数の学生にとって、政治全体に対する批判的なイメージや不信感をもたらしている。こうして、メディアとりわけソーシャルメディアは、多方面にわたってタイの政治に影響を与えているといえる。タイにおける人々とくに若者の政治意識や行動を考える際には、メディアの影響を配慮する必要がある。

第9章「日本学生の政治意識・行動 ―政治的有効性感覚・政治参加を中心に―」では、日本における一般市民及び若年層の政治意識・行動について、様々な機関によって実施された調査データを用いて示した。投票率に限って見ると、若年層の政治的関心及び政治参加は低下しているが、本稿では、現在の若年層の政治への関心は増加する傾向にあることを明らかにした。インターネット普及による政治との接触機会の増加や自分の将来への不安などが政治関心を促した。政治的有効性感覚においては、有効性感覚の絶対的な水準は高くないといえる。ただし、20代で最も低下するが、年齢が上がるにつれて有効性感覚は上昇していく。政治参加では、日本の学生は不満があった場合でも、選挙以上の積極的な行動を取らない傾向が確認された。その理由は、日本とタイは共に政治の複雑さからくる現代型無関心が取り上げられる。インフォーマルな政治参加においては、日本の若者の政治参加は政党参加などといった従来型とは異なる参加型がみられ、さらに自由化・個人化しつつあると見られる。ただし、政治には関心を持っているが、行動として表さないという特徴を持っていると言える。最後に、日本において、若い世代ほどインターネットが重要な政治的情報源であることは明確であるが、全世代をみると、政治に関する主たる情報源はテレビであり、インターネットから情報を得た人は予想に反して少ない。さらに、インターネットから得られた情報に対する信頼性も高いとはいえない。また、提供された情報を獲得するだけにとどまり、自発的に政治的情報の交換などを行うことは少ないと見られる。

第10章「タイと日本における若年層の政治参加 ―ダオディングループ・ゆとり全共闘・SEALDsを事例に―」では、近年、タイと日本において政治的な活動をしている3つの学生グループを取り上げ、その活動を始めたきっかけ、思想、運動手段などを考察した。まず、「ダオディン」グループは、最初、環境問題や特定のテーマに対して活動を始めたが、その後、運動目的及び活動範囲を拡大し、クーデター反対などの民主化運動に移行した。運動のフレームを環境問題から権利保護や資本主義反対に変え、自分たちの活動をタイ社会が直面している民主化問題に整合させ、共鳴性を獲得しようとしたものと見られる。運動形態では、インパクトを与える形態やシンボリックなやり方が中心である。一方、「ゆとり全共闘」及び「SEALDs」はいずれも2011年の東日本大震災と原発事故を契機に結成された。「ゆとり全共闘」は、就活問題や大学のあり方及び学内規制など、自分たちにとって身近な課題が活動の中心である。それに対し、「SEALDs」は安保関連法案や特定秘密保護法といったその時の特定なテーマによって運動を行っている。2つのグループが関心を持っている課題は異なるが、その他にいくつかの共通点が見られる。まず、両者ともソーシャル・ネット・ワークを活動の拠点として利用している。これによって、運動参加の呼びかけやネットワーク形成などが以前よりやりやすい状況が生まれているものと見られる。他には、いずれも確かにリーダー的で重要な人物は

いるが、運動の主体というものを持っていない。さらに、いずれもそれ以前の学生運動のように、リーダー中心型の運動形態ではなく、リーダーに焦点を置かず、さらに参加する意志は自由である。この点については、「ダオディン」グループにも同様である。これらの学生グループは、政治志向・政治関心を持つ若年層を多く生み出し、歴史的に重要な意義を持つといえる。さらに、彼らの活動は人々の意思表示をするきっかけともなった。

本稿では、60-70年代から現在にかけてのタイと日本の学生の政治意識・行動を考察してきた。ここで、両国においては、いかなる相違がみられ、また、それは何に起因したのかを考える。政治意識及び政治的有効性を促した要因を検討したところ、タイにおいては、学生という身分が政治的有効性を促した要因であると見られる。60-70年代のタイにおいて、学生はエリート層であり、国民より知識や正義感があり、社会の代表だと考える意識を強く持っていた。一方、日本の学生はエリート層ではあったが、学生は特別な存在ではなく、学生としての意識が強くなかったとみられる。さらに、日本では、かつて学生は大学闘争などを行い、勢力を拡大したが、その後の革新的な思想によって、学生運動が暴力に走った。この歴史的背景によって、学生による運動や集会は学生の勢力というよりも、暴力的な運動の印象が強くなってしまった。このような認識は、日本の学生の政治的有効性を弱める一つの要因であると考えられる。タイと日本の学生の政治意識の差異を生じさせたもう一つの要素として、ナショナリズムが挙げられる。第3章で述べたように、タイでは、国民教育において、民族・宗教・国王を至高要素として考えるラック・タイ（タイ原理）といった公的国家イデオロギーが形成されている。60-70年代において、タイと日本はいずれもマルクス主義、共産主義などが存在したが、タイではこれらの思想はいずれもラック・タイ及びタイは独自性を持たなければならないといったナショナリズムに混合されている。このような理由で、タイの政治価値観及び学生たちの自分は国民の代表として国の様々な問題を改善する責任があるといった意識が継承されやすいとみられる。一方、日本では、戦争、敗戦といった歴史的な出来事や民主主義教育によって、ナショナリズムは継承されにくかった。このように、タイと日本の社会的構造、教育、アイデンティティ形成、ナショナリズムのあり方が、両国における現在に至るまでの学生の政治意識及び行動を形成している。それと同時に、これらの違いはタイと日本の人々の政治意識・行動の違いを生み出している。